

ASTEION

1995年4月1日発行 通巻36号 季刊(年4回-1・4・7・10月発行) ISSN0913-0500

36 1995 Spring

大特集

マルチメディアは なぜ必要なのか

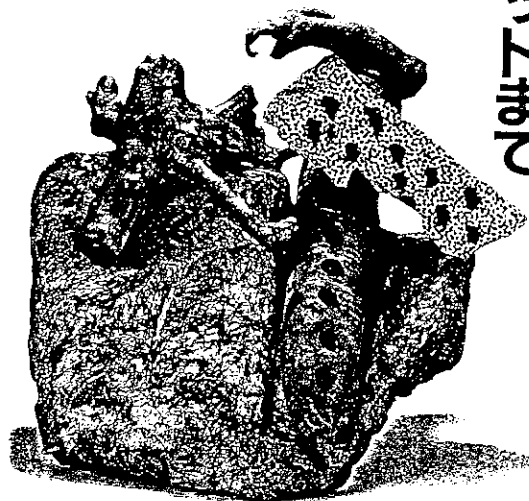
基本理念からインターネットまで

【巻頭論文】

【三重言語国家】

日本石川九揚

【開高健賞】発表



大特集

望ましい情報社会の姿とは

66 公文俊平 (国際大学教授)

ITSS資本主義による米国の優位

76 林紘一郎 (NTTアメリカ社長)

激変する情報環境とアジア

86 鈴木雄雅 (上智大学助教授)

インターネットによる想像力の解放

94 奥出直人 (慶応義塾大学助教授)

【歴史を変えた事件】
カフカース戦争——チエチエン紛争のルーツ

120 山内昌之 (東京大学教授)

【第四の開国】は実現するか
二つの国家像に揺れる日本

148 フレドリック・ロディキンソン (ペンシルバニア大学助教授)

【日独セミナー】
個人主義と日本人……

132 討論 講演 山崎正和 (大阪大学教授)
イルメラ・日地谷キルシュネライト+シユテフィ
リヒター+ヴォルフ・レベニス+山崎正和



すずぎ ゆうが

上智大学文学部新聞学科助教授(新聞学、ジャーナリズム史)。1953年東京生まれ。上智大学大学院博士課程を経て89年より現職。共著に「近代日本のジャーナリスト」(お茶の水書房)、「太平洋国家 オーストラリア」(東大出版会)、論文に「幕末・明治の英字紙史考」「マス・メディア企業の集中化」(ともに「ソフィア」所収)など。

それはある日、突然始まったのか

まず初めに、このところの「マルチメディア騒動」を簡単におさらいしてみよう。ことの発端はクリントン政権のアルバート・ゴア副大統領が提唱した「情報スーパーハイウェイ構想(NII)」であり、さらにそれは全地球的な規模の情報基盤を構築する構想(GII)へ進展しつつある。バブル以後不況を脱し切れないままの昨年五月、郵政省の諮問機関である電気通信審議会による答申「情報通信基盤整備プログラム」が「二〇一〇年の市場規模百二十三兆円と二百四十三万人の雇用が見込まれる」と発表して一躍脚光を浴びた。

そこに至るまでに現れたキーワードは「マルチメディア」——ここまでに数年の潜伏期間があったと思うが、昨年一年間にマルチメディアとタイトルされた、あるいはこれに関する

激変する情報環境とアジア

大特集
マルチメディアはなぜ必要なのか

鈴木雄雅
Yuga Suzuki
(上智大学助教授)

メディアのあり様が世界的に急変する今日、日本は国家と社会の長期展望を持っているか



る着手は百十兆、前年の三倍という(日販調べ)。

そしてマスコミはバラ色の未来を描くような記事を多く送り出し始めた。むろん、かつての「ニューメディア時代到来」というカラ騒ぎ(今となればそう呼べるのだが、当時は日本社会が官民あげてこの騒ぎに興じたことを忘れてはいない)にまたなるのかとの懸念や、情報文化論の話などが多少はうかがえるにしても、潮流は「日本はアメリカに十年遅れている。いやインフラは十五年だ」というような危機感をあおる産業界主導のニュース報道が溢れてはいないだろうか。少なくとも大衆のひとりとしてはそう感じる。それはまるで生まれていない子供に夢を託す親のような、熱いまなざしとも言えよう。

筆者自身の考えというよりこれまでのコミュニケーション論からすれば、この狂騒曲にも送り手・メッセージそのメッセージを搬送するチャンネル(一般に「メディア」と称される)受け手という要素があてはまる。つまり、現段階ではハード面ともいえるべき地上を走る光ファイバーと赤道上空に居並ぶ衛星(放送チャンネル)、そして情報端末機器であるパソコン(受け手の「読取機器」)の普及がことのカギを握っているようだ。従って実現に向けて、機器の規格標準化や互換性(トランスパイア)の問題、ソフトの開発(メッセージの多様性)、サービスマン形態、ネットワークの構築や双方向CATVのようなインフラストラクチャーの整備などが主たる 이슈であり、それは見事にマス・

メディアの議題設定機能にのって、したり顔の議論がなされている。登場する人物と範疇が似たり寄ったりであるようにも思える。

ここでは「勝ち馬に乗り」「乗り遅れるな」とばかり旧来のマス・メディアばかりでなく通信、商社、ハードメーカー、流通などの異業種が入り乱れての合併、買収、提携合戦が先進国で繰り広げられている。日米で言えば、松下・MCA、ソニー・コロムビア、CBSレコードが好例であろう。これは送り手組織と搬送チャンネルの再構築あるいは再編成を象徴するものだ。先進国とは欧米の技術立国であり、マス・メディア大国と言つてもいいだろう。米国メディア産業におけるタイム・ワーナー社の出現（一九八九年、東芝・伊藤忠も関係）と、一国にとどまらずメディアのコングロマリット化を進めるメディア・モガルと企業——ルパート・マードック（ニューズ・コーポレーション）、ドイツのベルテルスマン、フランスのロベール・エルサン、イタリアのシルビオ・ベルルスコーニ（フライング・ドッグ）の躍進が拍車をかけている。八〇年代の「規制緩和」という流れも、これを促進させたひとつの要因である。

新たなメディア市場としてアジアも台頭

他方、第二次世界大戦後四十年余り、マス・メディアが社会の発展・建設に寄与するものとして密接に国家と関わりあ

さらにCATVにより再送信されると、ダイレクトにパラボラで受信しなくとも（できなくとも）、一般家庭で自国外の世界のニュース、エンターテインメントの視聴が、理論上はいとも簡単にできるようになるからである。

スターTVは昨年十月の調査で視聴世帯数五千万、視聴者数二・二億人（推定）という激増ぶりであり、まさにアジア最大の衛星テレビ局に成長した。現在は有料チャンネルを導入しているが、当初ノンスクランブル放送であったことがアジア地域のマス・メディア業界ならびに経済市場を刺激したのである。これもまた一昨年七月、メディア王マードックがハッチビジョン社の株六割余りを取得し、事実上マードックがもつ世界最大のメディア・コングロマリット、ニューズ・コーポレーションの傘下に収まっている。同年末には、インドのヒンドゥー語チャンネル「Zee TV」を買収。

こうした衛星による「国境を越える放送サービス」ばかりでなく、それまで「国平均二・五チャンネルしかなかった状況から衛星を使えば一挙に十数チャンネルの視聴が可能な媒体が国内、国外を問わず、空からの恵みものとしてアジア各国で生まれ始めたのである。インドや台湾のゲリラ的CATV事業の発達、民主化以後オープンスカイポリシーを打ち出し、民主化の成長剤にテレビを利用してはいるフィリピン、従来のアセアン諸国やニュージーランドに限らず、アジア太平洋地域の国際サービスにも利用されることで、自国のオープンスカイポリシーとともに放送サービスの拡大を狙っている

ってきたアジア地域において、放送体制の確立と経済成長の進展により、一変して国家やひとつの社会を越えた放送サービスが注目を浴びるようになった。それは一足先にリージョナルIにおけるヨーロッパ連合(EU)の帰結に向かいつつある今日、欧米資本が衛星というコミュニケーション・ツールという武器を携え、新たな戦場を求め始めたとも言い換えられるだろう。

アジアにおける、このメディア・ウォーズの引き金を引いたのは香港最大の財閥、長江実業の李嘉誠。一九九〇年からアジアサットを使って始めたスターTVである。アジアサット社はイギリスのケーブル・アンド・ワイアレス社(C&W)、中国の投資会社CITIC、香港のハチソン・ワンポアが三分の一ずつ出資して作られた会社である。スターTVのほか、中国、パキスタン、ミャンマー、モンゴルそしてインドと各国の放送事業者がユーザーにるように、カバレッジは四十万、四千万世帯に及ぶ、アジア諸国を対象に商業ベースで運用されることを目的とした初の衛星会社だった。

九一年末までに二十四あるトランスポンドの五チャンネル——イギリスのBBCワールドサービス・テレビジョン「BBCアジア」（九四年中止）、MTVアジア、映画・娯楽の「スタープラス」、スポーツ専門の「プライムスポーツ」および中国語（北京語）の「衛視中文台」——を二十四時間放送するスターTVが、アジア地域にける「国境を越えるテレビサービス」として注目を集めた。これがアジア各国で受信され、

インドネシア、オーストラリアもアジア向け放送を始めた。さらに、フィリピンが在米百五十万人のフィリピン人向けのABS-CBNを、続いて香港の傳訊電視(CTN)が世界最初の中国語による衛星ニュース・テレビを始めた。後者は中国語系からのアジア太平洋への情報発信であり、娯楽、生活番組もある。いずれも二十四時間、同言語オーディエンスを対象にしているのが特徴だ。中でも、言語・表現の自由が保障されているとは思えないシンガポールが国家政策の目玉として「アジア情報のハブ」化を狙っている。

コミュニケーションの進展を考える

これら二つの、日本を取り巻く情報環境の世界的な変化の共通点は、従来の情報搬送チャンネルに代わって、技術革新により全く新しいものを基幹にしようとしているところにある。相違点はその新しい基幹が、前者は現在と同軸ケーブルに代えて大容量の光ファイバーを主軸にしているのに対し、後者は通信衛星(CS)であることだ。通信技術の革新の結果と云うのはもう野暮なことだ。いずれもコミュニケーションを円滑に行うための手段と位置づけられ、その結果国内ばかりでなく、地域的、世界的規模でネットワーク化が進んでいる。が、しかし、マルチメディア社会は受け手の、よりパーソナルな状況、つまりある目的に即するようなメッセージの入手と発信が限りなく容易になることを目指すものであ

り、現在のところ衛星を使つての放送サービスはより広範囲なマスをカバーし、メッセージ情報を送り出すことを目指すところに、筆者は注目したい。

それは一九七〇年代のオイルショックにより物流コストが高騰したことから、情報パッケージ化が進み、コスト削減のためにそこに衛星が利用されたことに始まる。このビジネスチャンスに目をつけたのが既存のメディア関連企業で、衛星の特質——広範囲な地域にわたり情報を均等に伝送できる——を十分に生かせるかと判断したからである。最初はリージョンIIのアメリカでCATVとリンクさせることや現地印刷などに利用した。代表的なメディアとして、衛星放送による多チャンネル化の波に乗った映画専門のHBO (Home Box Office) やT・タナーのCNN (Cable News Network) などが出現する一方、「マクペーパー」の悪口をいわれながらも全国紙「USAトゥデー」は成功した。編集局長はこう言った。

《映画「卒業」が、もしも一九六〇年代の作品ではなく、八〇年代に製作されていたとしたら、ダスティン・ Hoffman 演ずる主人公に就職の知恵を授けたあの実業家は、けつして「プラスチック産業」を売り込んだりしなかったろう。「これから君、なんといつても人工衛星だよ」と耳打ちしたにちがいない》(「USAトゥデー」成功の軌跡)一九八八年

CNNはまたたく間にGN (Global News Network) を世界的な規模で形成し、既存のメディア産業の事業多様化の可能性を刺激した。

バリズム」(Globalism, globalization) が盛んに唱えられ始めたのも然りである。付け加えれば、放送と通信の領域が不鮮明になりつつあることも世界の趨勢であり、それがそのまま「ボーダレス」の意味合いを構築している。

だが、こうした「国境を越えたテレビ」は、コミュニケーションの距離は克服されても、それに伴うノイズが発生することになる。それがフランスに代表される、映画やテレビ番組を含めた文化は、アメリカ大衆文化が生産する消費されるための商品とは根本的に異なり、国家のアイデンティティに属するとの解釈だ。ノイズの軽減は、クォータ制の導入により放送時間の主要な部分は欧州製の番組を流すというものになりつつある。

欧州市場はひとつのように見えるも、そこにはアメリカ以上に多彩な因子がある。最大は国家の集まりであり、西側資本主義社会ではあったものの、放送体制においてはつい最近まで商業放送の概念がなかった国が多かったからだ。そういう意味では、崩壊した東欧市場に彼らが入り込めるといふ、思つてもみなかつたおまけもついたが……。

主役は誰、機器それとコンピュータ

さて、これからわれわれが迎えようとする社会は確実にこれまで以上に「双方向的な情報交換が可能な機器」が主役となることが予測される。主役はその利用の仕方によっては世

次の舞台は大西洋を越えてのヨーロッパリージョンIであり、国際的なメディア・ネットワークの構築を目指した。それが一世紀前のプレス・バロンを変質させ、メディア・バロンを生むことになったのである。ここにおいてノースクリフ卿に代表されるような、新聞出版事業を中心にしたプレス・バロンはむしろその流れをくむグループが今日もなお続くにしても、新しく出現した、前述のマードックや故ロバート・マクスウェルのように既存のメディア、時には競争相手及び周辺・関連企業を次々とM&A (買収・合併) により傘下におさめて成長するグループが登場し始めたのである。

一九八九年からCSのアストラを使つて衛星放送をヨーロッパ市場で始めたのもマードックであり、マクスウェルの始めたBSBを吸収合併しBSkyBとし、現在三十か国以上にわたり、スカイニュースやMTVのような無料、ディスカバリーのような有料チャンネルを提供している。CNNインターナショナルやカナリユプラス、そして従来短波の国際放送として実績を持つBBC (WSTV, ワールド・サービス・テレビジョン) をはじめとして、ドイチエ・ヴェレなどが衛星を使った映像放送サービス市場に次々と参加した。

このリージョンIおよびIIにおけるメディア市場の改革は衛星がビジネスとなるということを証明したうえ、さらに、放送による東欧崩壊というインパクト、「西側情報の勝利」という構図が付け加えられた。日本が国内で騒いだ「国際化」(internationalization)とは内容も、規模も異なる言葉「グロー

界の政治、経済、社会を変える力を潜在的にもつていくのか。ようにも伝えられる。では、誰がその主役を動かすのか。

お気付きだろうが、その情報端末のパソコンの発展をみると、人類が口頭コミュニケーションから文字を作りだし、洞窟画やロゼッタストーンに記録を残した時代から紙の大量生産が可能となり、活字文化が社会の中で監視や伝統的遺産の継承などの役割を果たすという認識が主流となる時代までに開発された(マス) コミュニケーション・ツールを一挙にひとつにしてしまったことなのである。

詳述する余裕はないので別の言い方をすれば、コンピュータの進化はこれまでの人類が生み出したコミュニケーション・メディアの諸特徴をなぞっており、ブラウン管、ディスプレイから送り込まれるメッセージはそういう意味で全くなかったものが表れているものではない。そのコミュニケーション・ツールは大容量の記録保存と持ち運びの簡便性、小スペースといった諸特徴をもっており、さらに通信と合体することにより、より空間的、物理的距離性を克服し、検索といった煩わしさに惑わされずとも情報(実にあいまいな言葉だが)を入手できる。すでに現実には社会システムにおいて活躍しているから、その利便性は理解できよう。

かつて米國務長官を務めたZ・K・ブレジンスキーは二十年以上前の講演の中で、新技術が国際政治に及ぼす影響力について述べている。彼によれば、これまでの発明が人類の歴史に与えた影響のなかで、コンパス(羅針盤)は植民地開拓、

火薬は戦争の性格を一変し、民族主義、国家主義を生み出した。そして印刷術はマス・メディアを可能にして近代民主主義社会誕生の決定的な要因になったという。すなわち、人々が知識をもって(に基づいて)自由に意思を表明する、参加する、そして国民に知らせる役割を果たすメディアが社会のなかに産声をあげたとも言える。

ブレジンスキーは続く時代は、コンピュータ、原子力、電子工学による劇的变化を予測したが、核の力は二度の惨劇のち抑止力として国際政治の舞台で半世紀以上踊り続けた。そうした中で別の二つの技術革新が社会に浸透し始めていたとも言える。二十世紀の発展は、十九世紀のパックス・ブリタニカに続く、パックス・アメリカナ時代を生む。誤解されるかもしれないが、それはT型フォードの大量生産システムに代表される大衆文化(大量生産・大量流通・大量消費の回路とそれを促進させるものとしてのマス・メディアの発達)の構築が重要な要因になっていたのでないか。むしろ、根底の西欧型、アメリカ型民主主義を否定するものではないが、「文化帝国主義」と揶揄はされるものの、ハリウッド映画に見られる社会的価値観が世界に広まったのもまた事実であろう。人々はと言うより、われわれ日本社会はそれを受け入れたのである。同時に、近代民主主義は否応なしに資本主義経済との緊密な関係のうえに成立しているという現実がある。

開国以来近代化に取り組み、いくつものハードルを見事にクリアし、最終的には破滅に導いたものにわれわれは国を挙げて思う。現代社会において「情報」という魔物はますますあらゆる側面において増加する方向にあり、それがますます容易に入手する手段が考案され、実現していく過程が進行する。それが社会の繁栄と豊かさと思いはじめてはいないだろうか。大学紛争が終焉期を迎えた一九七〇年代初め、日本社会は「情報化社会」という造語を引き続く「ニューメディア」ブームに沸いていた。ところが、高度経済成長がオイルショックを境に失速し、低成長をさまよいはじめても、世界のなかで生き残り、八〇年代後半までには、ちなみに「国際社会」「国際化」の言葉が溢れた。以来「時代は国際化」のごとく、フアジー社会の「キーワード」のように使われていたのだが……。そして九〇年代に入ると、「マルチメディア」が飛び交う日本社会。

一九八〇年代の日本はまるで船長のいないままに船が大海に向けて出航するかのような危険性を見せた。ちょうどそれは羅針盤を持たないかのように、一番近い港が見えるとそこに寄るが、日本丸は明確な目的地も、目標も見えず、さまよっていたように思う。

いや、いくつもの指標は見えていたのである。ただそれらは何を意味するのかを理解しようとする努力よりも、またそうしたことを考えようともしない人々が日本社会の顔になりたがる。もつと簡潔に言うならば、目先の利益にばかりとらわれ、長期にわたる展望が国家、社会から喪失したのが、ここ十年の日本の国際関係の根底にあった。とくに、文化面で

げて邁進した。その過程で、本来ならば国際間の相互理解の重要性を十分に認識しておれば、不幸は起こらなかつたであろう。大日本帝国が消滅するや否や、瞬間に「平和ニッポン」に変身した日本は「戦前の生活水準を取り戻せ」を合い言葉に経済復興を成し遂げ、オイルショックの鈍化も何のその、ひたすら自分たちの繁栄のために企業戦士は市場に繰り出され、経済大国と呼ばれるようになった。

かつてマッカーサーに「十二歳の子供」と言われた日本は、米国主導の世界関係に追従した結果、外交関係の真の独立を問うことさえ気付かず、戦後五十年が経った。

曲がり角の向こうにあるもの

そうなると、コンピュータや衛星が初期において軍事開発のために考案された事実などは、どうでもいいことなのかもしれない。物質的に恵まれ、欲しいものがすぐ手に入り、いま住む社会が繁栄し、豊かな暮らしができて……。それで？ 正直言つて、米国流オプティミズムに乗り切れないところがある。NIIにしてもGIIにしても、これは国家戦略であり、国益に沿うものなのである。米国文化の体現とも言える「ビジネスが盛んになり、世界の市民が交流でき、人類が前進すると(ニコラス・バラン「情報スーパーハイウェイの衝撃」一九九四年)。

その社会システムにおける便利さとは一体何なのだろうか

のソフトは「メセナブーム」にのればそれでよいとしているうさん臭さを感じ取られた。その点で、いまマルチメディア社会という目標はうつつけなのかも知れない。そう言えば今回もソフトの開発が課題のひとつである。まさか、また文化を利用しようとするのだろうか。

情報のデジタル化はともかく、限らないパーソナル化は、コミュニケーション論という、フィードバック機能がこれまでに以上に人々に委ねられる機会が増えるということである。それが何を生み出すのか。そして人々が容易に情報にアクセスできるようにする社会が、どのような社会に変貌するのか。興味がつきない。

もともと、マス・メディアが報道するニュースや情報に環境はなかつた。それが「情報」という言葉に置き換えられマス・メディアが国家という中で、体制のなかで確立してしまつたときに、ある大きな枠組みに入り込んでしまった。それはちょうどあるコミュニケーション・ネットワークが出来たところ、他との交わりが言語、宗教、民族など様々な要因のために、逆にスムーズにいかなくなつたようなことに似ている。人々のコミュニケーション行動の時間的距離、空間的距離が縮まつたことは否定しないが、実は身近な距離での、ヒトを介したコミュニケーションを失いやすいという社会になつてはいないだろうか。そして、豊かさや便利さを手に入れる代償に、われわれは何か大切なものを失っていないだろうか。